

ヒマシ油 3年ぶり 2000ドル突破

印で作付面積縮小 国内再値上げへ

ヒマシ油の国際市況が3年ぶりに1ト当たり2000ドルを突破した。主産地インドのモンスーン期における降雨量が激減。これにより原料の作付面積が縮小し、搾油量も減少する観測が立った。セバシン酸向けなどで中国や欧州が買い増していることも上昇圧力となっている。

国内メーカーおよび輸入業者は今春値上げを実施したが、高値が続く見通しのため秋口から再び値上げ交渉を開始する動きが出ている。

ヒマシ油はインドで昨季分原料収穫が豊作となったが、需要がコロナ禍で低迷。昨年は1ト当たり1350ドルで停滞していたが、今年に入ってからインドではロックダウンや農家の売り惜しみでタイト感を演出。春に1750ドルへ上昇した。その後実需が精彩を欠き反落したが、中国勢がセバシン酸向けなどの需要が好調なため安値拾いを開始。夏から上昇に転じた。価格は9月初旬時点で2020〜2040ドル。3年ぶりに2000ドルを

突破した。インドの降雨量が激減したため、原料の作付面積を前季比約3割減らされ今季分の搾油量が縮小する見通し。中国の大量買いが続いているほか、欧州でも需要が復活し、市況の押し上げ要因となっているようだ。

インドではロックダウンが緩和。降雨量は9月に入ってから回復したようだが、作付が遅れるため例年より搾油量が減るのは避けられない見通し。この動向を受け、前季分の原料在庫が枯れているようだが、どれだけ残っているのかは不透明。

エポキシ系 可塑剤改定

ADEKA

ADEKAは、10月21日出荷分からエポキシ系可塑剤を値上げする。1ヶ月当たりの改定幅はエポキシ化大豆油が30〜35円、エポキシ化亜麻仁油が60〜65円、その他エポキシ系が50円以上。主原料である植物油の価格は昨年末以降、中国などの旺盛な需要やバイオ燃料需要の高まりにより大幅に上昇している。当該製品は今年に入り2度の価格改定を実施しているが、原料価格の上昇分を自助努力で吸収するのは困難な状況。安定供給を維持していくため値上げを決めた。

HDOを300円

ランクセス

独ランクセスは1,6-ヘキサシジオール(HDO)を世界的に値上げする。改定幅は1ト当たり300円。過去数カ月におけるエネルギーコストの大幅な上昇に対応したもので、即時に適用する。HDOは高性能コーティング、繊維、接着剤、ポリウレタン、ポリカーボネートシートの重要な前駆体であり、エポキシ樹脂の反応性希釈剤としても使用されている。



OPECプラス、11月も減産縮小維持へ 原油80ドル回復でも

[ロンドン/モスクワ 29日 ロイター] - 北海ブレント原油先物が一時80ドルを回復し、原油供給拡大を求める声が高まる中、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」が来週4日の閣僚級会合で、今年7月に合意した毎月日量40万バレルずつの減産縮小を11月も維持する可能性が高いことが関係者の話で分かった。

関係者は「現時点では日量40万バレルの減産縮小計画が維持される」と述べた。

OPECプラスはこの日、合同専門委員会（JTC）を開催。OPECのバーキンド事務局長は開会の挨拶で、OPECプラスの現在の合意は原油市場のバランス維持に役立っていると述べた。

関係者によると、4日にオンラインで行われる閣僚級会合ではJTCの市場調査結果を受けて最終判断が下されるという。

ロイターが入手した資料によると、JTCは基本シナリオとして、2022年に日量140万バレルの供給過剰を想定。前回の日量160万バレルの供給過剰からやや下方修正された。21年は日量110万バレルの供給不足となる見通し。

石油需要見通しは21年で日量約600万バレル増、22年で日量420万バレル増を見込んだ。



世界の石油需要、来年初めにはコロナ前の水準に＝業界会合

【シンガポールドル 27日 ロイター】 - 世界の石油需要が来年初めには新型コロナウイルス流行前の水準に達するとの見方が、プラッツ主催のA P P E C 2 0 2 1会議で27日、業界関係者から示された。ただ、製油の余剰能力が精製マージンを圧迫するとの指摘も出た。

一部の国では新型コロナの流行が、ジェット燃料など一部の石油製品の需要回復の重しとなっているが、ガソリン・軽油の消費は増加する傾向にあるという。

B Pシンガポールのユージン・レオン社長は「当社では需要の回復で精製マージンが改善している。ただ、世界全体で見れば、未稼働施設がまだ多い」とし「（製油の）余剰能力がマージンをやや圧迫するだろう」と述べた。

また「今年だけで、一部の巨大な製油・石油化学施設が稼働を開始しており、製油業界の見通しは厳しい」との見方も示した。

ただ、今後は需要の回復で、製油業者の利益が押し上げられ、生産再開や新規生産の余地が生じるとみられている。

米石油・ガス生産ヘスのグレッグ・ヒル社長は、世界の石油需要が今年末から来年初めにかけて、新型コロナ流行前の日量1億バレルに拡大するとの見通しを示した。



2023年の石油需要は19年を上回る、35年以降は停滞＝OPEC

【ロンドン 28日 ロイター】 - 石油輸出国機構（OPEC）は28日、2021年世界石油見通しを発表し、2023年の石油使用量は新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）前の2019年を上回るとした。

昨年の見通しでは、世界の石油需要が2019年の水準を超えるのは2023年ではなく2022年としていた。

OPECのバーキンド事務局長はその序文で「エネルギーおよび石油需要は2020年に大幅に落ち込んだが、2021年には大きく回復した。長期的には継続的な拡大が予測される」と記している。

一方、パンデミックによる消費者行動の変化や電気自動車との競争を理由に、長期的な石油需要の見通しは引き下げ、世界の石油需要は2035年以降、停滞すると予想した。

2023年の石油使用量は日量170万バレル増の日量1億0160万バレルと予想。一方、2030年の需要は日量1億0660万バレルと、2020年の実績から日量60万バレル減少する予想となっている。



世界石油需要、2030年以前にピークに＝仏トタルエナジーズ

[パリ 27日 ロイター] - フランスのトタルエナジーズは27日公表の年間エネルギー予測で、世界石油需要は2030年以前にピークに達するとし、30年ごろとしていた従来予想よりピーク到達時期を早めた。

同社は、世界の石油消費は20年代末よりも前に縮小し始めるとの想定で事業を行っている述べた。

政策や慣習の変化次第では、世界石油需要は50年までに日量4000万―6400万バレルに減少するとの見方を示した。

国際エネルギー機関（IEA）によると、新型コロナウイルス感染発生前の19年の世界石油消費量は日量9970万バレルだった。

一方、トタルエナジーズは、二酸化炭素（CO₂）回収とメタンガス排出制御技術の進展に伴い、燃料としては天然ガスへのシフトが続くと予想した。

同社は50年までに世界の発電量は倍増すると予測。増加分の86%超は風力と太陽光発電によって賄われるだろうとしている。



ウメモト インフォメーション



2021年10月1日

担当 坂田

内航船燃料価格
8%上げで決着

7～9月

海運会社の栗林商船と藤井石油（東京・中央）が進めていた7～9月期の内航船向け燃料の価格交渉は、3四半期連続の値上げで決着した。

国際海事機関（IMO）の新環境規制に対応した硫黄分0.5%以下の「適合油」は、4～6月期に比べ5000円（8%）高い1キロリットル6万9400円だった。



包装材料大手と共同会社

ツナ缶のタイ・ユニオン

【バンコク】岸本ま

み【ツナ缶世界最大手のタイ・ユニオン・グループは30日、同国の包装材料大手、スターフレックスと共同出資会社を設立すると発表した。食品向けの包装材料を生産するほか、将来は新しい包装材料を開発する考えだ。タイ・ユニオンは環境配慮型のパッケージ開発に力を入れており、欧米を中心とした環境意識の高い顧客の需要に応える。

資本金は2億5000万円（約8億2500万円）。子会社であるタイ・ユニオン・グラフィックを通じてスターフレ

再利用可能、リサイクル可能、または堆肥化可能にする」との目標を掲げる。17年にはタイの石油化学大手PTTグループケミカルと食品パッケージの研究開発で協力する覚書を交わし、バイオプラスチックなどを使った環境配慮型の包装材料の開発などを進めている。



脱炭素で揺らぐエネ庁

整備に着手していたが再生エネへのシフトが遅れた日本は化石燃料に逆戻りせざるを得なかった。

2050年に排出する炭素を実質ゼロにする。日本政府が掲げた高い目標の達成に向け、経済産業省資源エネルギー庁の政策立案力や調整力が問われている。

同庁は1973年のオイルショックを受けて設立され、価格が高騰する石油の消費を抑えようと省エネ政策を主導した。日本企業はその政策に応えるように技術を磨き、世界で存在感を高めた。脱炭素でもそんな政策が期待されるが、現状は厳しい。

政府は今秋、中長期の戦略であるエネルギー基本計画を決定する。7月、エネ庁が中心となってとりまとめた原案を公表した。だが30年度に温暖化ガスの排出量を13年度比46%削減する目標の実現ありきで「辻つま合わせにとどまった」とみる専門家は多い。数字をクリアするためのハードルの高い政策がずらりと並ぶ内容になったからだ。

Angle 省エネ成功体験のワナ

オイルショックのときはオイルショックのときはまったのは74年のこと。時違った。エネ庁は資源小国日本の危機を好機へと変える政策を展開した。目を付けたのがエネルギー消費の効率を高める省エネだ。石炭や石油の消費を最小限に抑え、環境対策にもつなげた。

日本企業もうまく対応した。米国が1970年代に厳しい環境規制「マスキー法」を打ち出すと、例えばホンダはそれをクリアするエンジンを使い早く開発し、日本車が世界市場で飛躍する要因となった。

国内では79年には省エネ法が成立し、70年から90年までの20年間でエネルギー消費効率は35%も改善した。日本の進んだ省エネ技術や製品は世界を席巻し、日本は環境対応を糧に経済成長をとげた。

18年の北海道胆振東部地震では古くなった火力発電所が要因でブラックアウト（大規模停電）が発生した。その際、道内で復旧が早かったのは蓄電池と再生エネを組み合わせた地域だった。

19年時点の再生エネ比率も英国が約4割なのに対して、日本は約2割にとどまっていた。20年に40年までの計画から44年の時間を要した。大型設備から各所に電力を送る従来型のシステムではなく、再生エネのような「分散型」電源の方が災害から高いことが実証された。

世界企業の新陳代謝につなげたかつての省エネ策と今の脱炭素政策は、状況は似ているが内容は全く異なる。巨額の投資で整えた原発や大型火力、送配電網を持つ大手電力会社へ過度に配慮するあまり、本来に必要なエネルギー政策から目をそらしてこなかった。エネルギー基本計画の原案からはそんな疑問が浮かび上がる。